

太田市城西小放課後児童クラブ拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	保育事業収入	30,740,000	29,802,749	937,251	
	その他の事業収入	30,740,000	29,802,749	937,251	
	補助金事業収入(公費)	440,000	435,600	4,400	
	受託事業収入(公費)	22,050,000	21,476,489	573,511	
	受託事業収入(一般)	8,250,000	7,890,660	359,340	
	受取利息配当金収入	2,000	81	1,919	
	その他の収入	32,000	7,500	24,500	
	雑収入	32,000	7,500	24,500	
	雑収入	32,000	7,500	24,500	
	事業活動収入計(1)		30,774,000	29,810,330	963,670
事業活動による収支	人件費支出	23,020,000	22,458,725	561,275	
	職員給料支出	10,300,000	9,945,946	354,054	
	職員賞与支出	3,100,000	2,999,035	100,965	
	非常勤職員給与支出	6,300,000	6,246,460	53,540	
	退職給付支出	460,000	420,000	40,000	
	法定福利費支出	2,860,000	2,847,284	12,716	
	事業費支出	5,133,000	4,945,992	187,008	
	給食費支出	1,900,000	1,853,004	46,996	
	保健衛生費支出	585,000	542,410	42,590	
	保育材料費支出	1,160,000	1,153,782	6,218	
	水道光熱費支出	1,125,000	1,078,545	46,455	
	消耗器具備品費支出	350,000	309,036	40,964	
	雑支出	13,000	9,215	3,785	
	事務費支出	4,801,000	4,690,316	110,684	
	福利厚生費支出	81,000	76,129	4,871	
	旅費交通費支出	115,000	102,482	12,518	
	研修研究費支出	35,000	14,000	21,000	
	事務消耗品費支出	280,000	249,132	30,868	
	水道光熱費支出	127,000	119,835	7,165	
	修繕費支出	3,250,000	3,248,300	1,700	
	通信運搬費支出	244,000	242,655	1,345	
	業務委託費支出	300,000	296,700	3,300	
	その他の委託費支出	300,000	296,700	3,300	
	手数料支出	97,000	81,462	15,538	
	保険料支出	176,000	173,020	2,980	
	賃借料支出	30,000	26,772	3,228	
	保守料支出	46,000	40,975	5,025	
	雑支出	20,000	18,854	1,146	
雑支出	20,000	18,854	1,146		
事業活動支出計(2)		32,954,000	32,095,033	858,967	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△2,180,000	△2,284,703	104,703	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)		0		0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0		0	
収入					

## 太田市城西小放課後児童クラブ拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△2,180,000	△2,284,703	104,703	
前期末支払資金残高(12)		5,550,000	5,431,940	118,060	
当期末支払資金残高(11)+(12)		3,370,000	3,147,237	222,763	

太田市城西小放課後児童クラブ拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	保育事業収益	29,802,749	28,071,574	1,731,175	
	その他の事業収益	29,802,749	28,071,574	1,731,175	
	補助金事業収益(公費)	435,600	154,000	281,600	
	受託事業収益(公費)	21,476,489	20,124,874	1,351,615	
	受託事業収益(一般)	7,890,660	7,792,700	97,960	
	経常経費寄附金収益	0	15,919	△15,919	
サービス活動収益計(1)		29,802,749	28,087,493	1,715,256	
サービス活動増減の部	費用				
	人件費	22,630,725	17,848,463	4,782,262	
	職員給料	9,945,946	8,435,037	1,510,909	
	職員賞与	2,493,035	2,253,284	239,751	
	賞与引当金繰入	678,000	506,000	172,000	
	非常勤職員給与	6,246,460	4,749,110	1,497,350	
	退職給付費用	420,000	420,000	0	
	法定福利費	2,847,284	1,485,032	1,362,252	
	事業費	4,945,992	5,944,529	△998,537	
	給食費	1,853,004	1,814,496	38,508	
	保健衛生費	542,410	167,842	374,568	
	保育材料費	1,153,782	2,332,316	△1,178,534	
	水道光熱費	1,078,545	574,724	503,821	
	消耗器具備品費	309,036	1,051,071	△742,035	
	雑費	9,215	4,080	5,135	
	事務費	4,690,316	2,755,421	1,934,895	
	福利厚生費	76,129	54,037	22,092	
	旅費交通費	102,482	78,346	24,136	
	研修研究費	14,000	21,198	△7,198	
	事務消耗品費	249,132	916,471	△667,339	
	水道光熱費	119,835	62,083	57,752	
	修繕費	3,248,300		3,248,300	
	通信運搬費	242,655	201,966	40,689	
	会議費		3,100	△3,100	
	業務委託費	296,700	1,004,526	△707,826	
	清掃委託費		330,066	△330,066	
	その他の委託費	296,700	674,460	△377,760	
	手数料	81,462	79,458	2,004	
	保険料	173,020	157,350	15,670	
	賃借料	26,772	97,632	△70,860	
	保守料	40,975	79,254	△38,279	
	雑費	18,854		18,854	
	雑費	18,854		18,854	
減価償却費	584,300	62,771	521,529		
サービス活動費用計(2)		32,851,333	26,611,184	6,240,149	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△3,048,584	1,476,309	△4,524,893	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	81	159	△78	
	その他のサービス活動外収益	7,500	28,000	△20,500	
	雑収益	7,500	28,000	△20,500	
	雑収益	7,500	28,000	△20,500	
サービス活動外収益計(4)		7,581	28,159	△20,578	
費用					
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		7,581	28,159	△20,578
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△3,041,003	1,504,468	△4,545,471	
収益					

太田市城西小放課後児童クラブ拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	その他の特別損失		2,820,000	△2,820,000
	返還金費用		2,820,000	△2,820,000
	特別費用計(9)		2,820,000	△2,820,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△2,820,000	2,820,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△3,041,003	△1,315,532	△1,725,471
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	7,799,169	9,114,701	△1,315,532
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,758,166	7,799,169	△3,041,003
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	4,758,166	7,799,169

太田市城西小放課後児童クラブ拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部				
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産						
現金預金	4,447,660	6,021,308	△1,573,648	流動負債	1,978,423	1,095,368
事業未収金	4,439,206	5,996,389	△1,557,183	事業未払金	1,300,423	578,368
	8,454	24,919	△16,465	その他の未払金	0	11,000
				賞与引当金	678,000	506,000
固定資産	2,288,929	2,873,229	△584,300	固定負債		
基本財産				負債の部合計	1,978,423	1,095,368
その他の固定資産	2,288,929	2,873,229	△584,300	純資産の部		
器具及び備品	2,288,929	2,873,229	△584,300	基本金		
				国庫補助金等特別積立金		
				その他の積立金		
				次期繰越活動増減差額	4,758,166	7,799,169
				(うち当期活動増減差額)	△3,041,003	△1,315,532
				純資産の部合計	4,758,166	7,799,169
資産の部合計	6,736,589	8,894,537	△2,157,948	負債及び純資産の部合計	6,736,589	8,894,537

## 計算書類に対する注記（太田市城西小放課後児童クラブ拠点区分用）

1. 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし
  - (2) 固定資産の減価償却の方法
    - ・建物並びに器具及び備品一定額法
    - ・その他の有形固定資産一定額法
    - ・無形固定資産一定額法
  - (3) 引当金の計上基準
    - ・退職給付引当金－該当なし
    - ・賞与引当金－職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。
2. 重要な会計方針の変更  
該当なし
3. 採用する退職給付制度  
当拠点区分で採用している退職給付制度は、独立行政法人勤労者退職金共済機構の実施する中小企業退職金共済制度であり、掛金拠出時に経費処理を行っている。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分  
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
  - (1) 太田市城西小放課後児童クラブ拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
  - (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙 3 (㊸)）
    - ・「太田市城西小放課後児童クラブ事業」
    - ・「太田市城西小第2放課後児童クラブ事業」
  - (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙 3 (㊹)）の作成は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
7. 担保に供している資産  
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位:円)
 

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	2,936,000	647,071	2,288,929
小計	2,936,000	647,071	2,288,929
合計	2,936,000	647,071	2,288,929
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
(単位:円)
 

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,454	0	8,454
合計	8,454	0	8,454
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
11. 重要な後発事象  
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし